

平成27年6月26日
福井県知事 西川 一誠

原子力発電の重要性や必要性についての政府の責任ある対応について

昨年4月にエネルギー基本計画が閣議決定され、政府は国民各層の理解の増進を図るとされている。しかし、1年余が経過した今も原子力の重要性や必要性に関する国民理解は十分進んでいない。

また、2030年度の電源構成比率を原子力発電について20%から22%とするエネルギーミックスも来月には決定されると見られるが、その比率の意義づけや実現の方法について明瞭でない。

こうした状況に対し、政府は原子力発電の重要性や必要性に関し、その方針を明らかにし、国民の理解のため責任ある発言と対応を行う必要がある。